

学校統廃合を実施する市町村への支援

提案・要望の要旨

児童生徒数の減少によって学校の小規模・複式化が加速する中、公立小中学校の適正規模化を図り、教育効果を高めるためには、どうしても学校の統廃合を国や県が推進していく必要がある。

このため、学校統廃合によるさまざまな課題を改善するために学校や市町村への支援を強く要望する。

【提案・要望の具体的内容】

◎ 学校統合を推進するための加配及び統合に関する研究指定事業の創設

統合が実施された学校において、児童生徒が円滑に新しい環境に適合するとともに、新しい学校づくりを積極的に行うため、加配教員の配置と統合に関する研究指定事業の創設を要望する。

◎ 学校統廃合を実施する市町村教育委員会への支援

学校統廃合が予定されている市町村において、児童生徒や保護者・地域の方々が安心して学校統合を迎え、地域のコミュニティーとしての新たな学校づくりを円滑にスタートできるよう、PTA組織の再構築や学校と地域との連携を進めるコーディネーター役として、新しい学校づくり担当指導主事の配置を要望する。

【提案・要望の理由】

◎ 学校統廃合による教育効果は、児童生徒が一定規模の集団の中で切磋琢磨し、生きる力と確かな学力を身につけるためのより良い教育を創造することにある。

しかし、学校統廃合による、学級規模の変化や教育環境の変化に適応できず、新たな人間関係により、いじめ・不登校等の問題行動につながることも心配される。

このようなことから、児童生徒や保護者の方々の統合に対する不安を払拭し、地域に信頼される希望に満ちた新しい学校づくりを行う必要がある。

そこで、国においても、統合された学校を支援するための加配教員の配置と児童生徒や保護者から信頼される学校づくりを進めるため、地域の特色を生かした教育課程の研究や地域との連携・交流のあり方を考える統合指定事業を、統合後3年間に継続して実施するよう要望する。

◎ 市町村教育委員会では、学校の統合にあたり、各学校間の教育課程や学校行事の調整を行い、地域住民に対し学校統合説明会を実施している。その際、統合後の学校ビジョンや地域の教育拠点としての学校のあり方が大きな論点となっており、さらに地域における学校の役割を継承するための仕組みづくりも必要である。

このように保護者や地域の方々からの理解を得て学校統合を推進し、県下全体の学校規模の適正化と教育水準の確保を図ることは県教育委員会の使命である。

このため、学校統合を推進する市町村教育委員会の取組への支援策として、統合前の1年間と統合後の2年間に限って、学校の立場としての指導主事と地域の活性化を図るための社会教育主事の2つの役割を併せ持つ、新しい学校づくり担当指導主事の市町村への配置を要望する。

○ 平成17年3月29日 小中学校適正規模検討委員会からの提言

高知県における小中学校の適正規模について
 —教育効果の側面から学級の望ましい最小限の人数—

- ① 子どもたちの教育効果の観点から、学級規模は20人程度か、それ以上が望ましい。
- ② 学習・教育条件の観点から、学級規模は25人程度か、それ以上が望ましい。
- ③ 学校経営上の観点から、学校規模は最低小学校12学級程度、中学校6学級程度が必要である。
- ④ 通学区域への配慮や保護者や地域の方々とのコンセンサスの確保が必要である。

○ 高知県公立小中学校の学校統合による減少数（推移と予定）及び地域支援の人材配置

	小学校	中学校	計	統合推進加配	派遣指導主事等※
平成16年度	8	1	9	9	46
平成17年度	4	2	6	5	43
平成18年度	2	1	3	3	5
平成19年度	5	3	8	7	5
平成20年度	3	0	3	3	5
平成21年度	20	1	21	11	5
平成22年度	7	0	7		
平成23年度	10	5	15		
平成24年度	9	5	14		
平成25年度	0	1	1		
平成26年度	2	0	2		

※ H17年度までは全市町村に配置した地域教育指導主事、H18年度以降は各ブロック支援の派遣指導主事